

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名		株式会社オリエンタルコンサルタンツ		※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。		
担当者名	所属氏名			問い合わせ電話番号		
				e-mail		
提案プロジェクト名		都市・地域の持続性を高める土地利用(食料自給率の向上等)		※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。		
都道府県名				※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。		
対象地域		市町村名		※複数の市町村にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。		
① 関連する分野	環境(低炭素、都市環境、観光) 超高齢化(健康、安全・安心) その他()		※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。			
② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標(2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿))		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
<p>■現状認識: 現代の日本における多くの都市・地域では、非常に乱雑な土地利用がなされていると考えられ、中心市街地の空洞化や都市景観の混乱が起こる一方で、郊外ニュータウン等の荒廃なども進んでいる。わが国の都市・地域づくりは、偏りの大きい土地利用に起因して様々な問題を生み出し、魅力の乏しいものになってしまった。</p> <p>■将来ビジョン: 自然環境と共存し、健康的で安心できる衣食住や子育てが得られる生活環境を、市場原理主導で創出することは難しい。欧州諸国の例を引くまでもなく、体系的な長期戦略やマネジメントに基づいて着々と実現されていくべきものである。まず、この点を再認識した上で、持続可能性のある(人々が住みたいと魅力を感じるような)都市づくりを推進する。ここでは特に、「都市・地域近郊を含めた食料自給率の向上」をひとつの指標的目標として掲げ、体系的で合理的な土地利用を実現する。</p>						
③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
<p>「食料自給率の向上」は、都市・地域の持続可能性や住みやすさを推し量る上での一つの指標的目標と考えられることから、これを取り組みの軸に据えつつ、一体的な効果の発現が期待できる取り組みも同時に行う。</p> <p>(1)都市・地域ごとの食料自給率の向上、近郊における食料生産エリアの確保 これと連携し一体的な効果が期待できる取り組みとして、 (2)環境保全や防災に総合的、体系的に効果を発揮できる土地利用計画 (3)都市・地域レベルの広域景観の保全、整え (4)雨水循環の健全化、雨水処理の省力化</p>						
④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要な具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)						
番号	取組・事業の名称	取組・事業の概要	取組・事業の期間	実施主体・運営主体	価値、分野の種類	国の支援の必要性
	※異なる名称を付けてください。	※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。		※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。		※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	都市・地域ごとの食料自給率の向上、近郊における食料生産エリアの確保	<p>■取組み・事業 おのおの都市・地域の持続可能性を高めるため、農業や酪農などについて近郊の生産地域を確保し、新鮮な食料品を持続的に供給できるようにする。これは、都市近郊の環境保全や微気候調整機能の強化を可能とし、またこれまで大規模流通に依存してきた食料調達のコスト削減や環境負荷軽減などにも効果があると考えられる。</p> <p>■背景: 日本の諸都市、特に東京、大阪などの大都市は、野菜など日常的に消費する生鮮食品でさえ地方からの流通への依存度が高い。これは、環境に大きな負荷を与えていると同時に、災害時等の場合に大きなリスクになると考えられる。</p>		自治体(複数の広域連携)、都道府県、農業等従事者	健康、安全・安心、低炭素	
(2)	(上記(1)と同時に取り組むことにより効果を高めるための)環境保全や防災に総合的、体系的に効果を発揮できる土地利用計画	<p>■取組み・事業 国土利用計画、都市計画を総合的な土地利用計画として一本化し、都市・地域ごとにおのおのの持続可能性を高める土地利用を具体化する。特に、人口減少時代、極端な高齢社会に直面していることを踏まえ、無秩序な都市の拡散に対して、居住区域の規制を強化したり強力に誘導したりすることが望まれる。さらに、地域によっては、水害・津波の危険区域や急傾斜崩壊斜面地での居住を余儀なくされている箇所もあり、防災の観点でも規制の強化や計画的な移転誘導が必要である。</p>		自治体(複数の広域連携)、都道府県、国	低炭素、都市環境、安全・安心	○

(3)	(上記(1)と同時に取り組むことにより効果を高めるための)都市・地域レベルの広域景観の保全、整え	<p>■取り組み・事業: 都市周辺の自然環境や固有の景観を保全し、それを活用した個性ある都市づくりを行う。必要な規制や誘導などのために都市計画法、景観法等の活用が考えられるが、私権との対立も考えられるため、背景となる法体系の整備や調整も念頭に置いた取り組みとする。 古来、緑地や水域に恵まれるなど、巧みな「自然との共存」を果たして来た日本の都市づくりを文化として確立し、面的な観光資源を創出する。</p> <p>■背景: 都市自体が美しいといわれる諸外国に比べ、日本の都市は個性に乏しく、観光への寄与や国民の愛着という点で大きく見劣りするようになってしまった。特に、規制のゆるい土地利用計画に起因する建物の高さ制限や容積率の条件が、山や水辺に近接する日本の都市・地域固有の景観を破壊している例も散見される。</p>		自治体(複数の広域連携)、都道府県、国、市民	景観、観光	○
(4)	(上記(1)～(3)との組み合わせが考えられる)雨水循環の健全化、雨水処理の省力化	<p>■取り組み・事業: 現在、側溝等で流下させて処理している雨水を、緑地、公園などのスペースに貯留して極力移動を少なくした処理を図ることにより、地下浸透による水循環の健全化、ヒートアイランド現象の緩和(微気候調整効果の向上)のほか、雨水処理の省力化(コスト縮減)を図る。</p> <p>■背景: 都市部の雨水は、側溝等により河川等まで流下させたり場合によっては下水処理したりしているため、水処理のほか水路の清掃や維持管理にも多大なコストを要している。これに対し欧州のいくつかの国では、雨水をできるだけ「移動させない」ことにより都市環境の質的向上やコスト縮減を図る取り組みを進めている。</p>		自治体(複数の広域連携)、都道府県	環境保全、生物多様性	
(5)						
(6)						
(7)						
(8)						
(9)						
(10)						

⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容 ※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。

持続可能性が高く、人々が住みたいと思う魅力ある都市・地域づくりを、体系的な長期戦略やマネジメントに基づいて着々と実現する。